

報道関係者各位

2019年3月15日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

## ～進む高齢化、シニア人材活用計画の策定も進まず～ JUAS「企業 IT 動向調査 2019」の速報値を発表

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、企業の IT 投資・IT 戦略などの動向を調べる「企業 IT 動向調査 2019」を実施しました。IT 戦略立案の一助として、IT 人材に関する速報値を発表します。なお、最終集計・分析結果は 2019 年 4 月上旬に発表予定です。今回発表の速報値と若干のズレが生じる可能性があることをご了承ください。

企業 IT 動向調査の対象は、東証一部上場企業およびそれに準ずる企業です。

### ■IT 要員の増加傾向拡大、過去 10 年で最高に

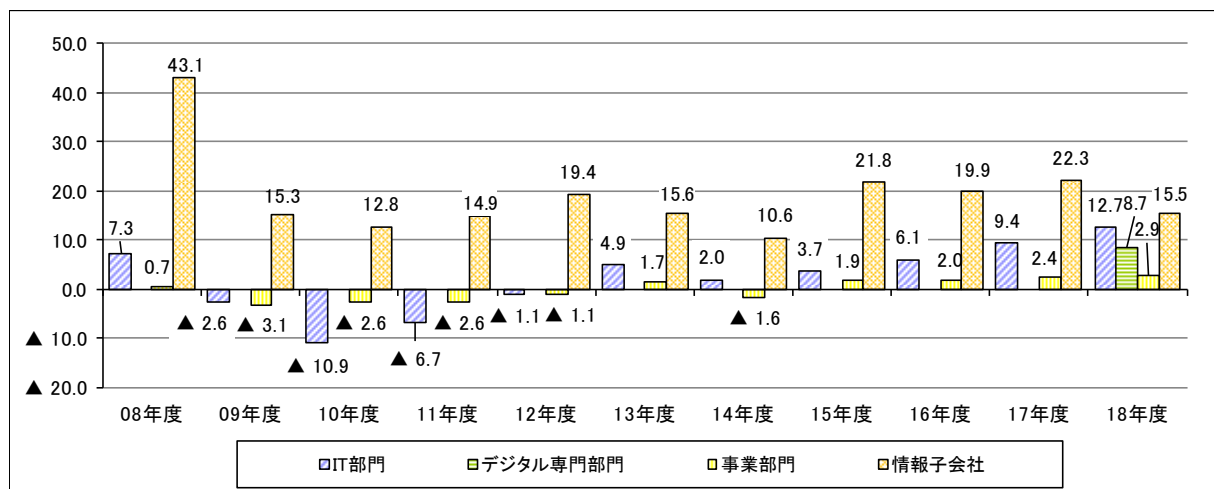
図 1 は、IT 要員の増減傾向を示したグラフです。IT 要員が「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を差し引いて求めた DI（ディフュージョン・インデックス）の推移を、部門別に過去 10 年分示しています。

IT 部門の要員数は、ここ 6 年間増加傾向が続いています。特に 2018 年度は、増加傾向が強まっています。DI 値は 12.7 ポイントと、過去 10 年間で最大になりました。ビジネスのデジタル化が重要な経営課題となり、IT 投資が活発化する中で、IT 人員の増強も進んでいるとみられます。

情報子会社の DI 値はさらに高く、15.5 ポイントに上ります。前回調査の 22.3 ポイントからは減少しましたが、依然として高い水準です。

今回調査からは、新たにデジタル専門部門の要員の増減についても調べました。DI 値は 8.7 と、デジタル化専門部門でも人員の増強が進んでいます。

図 1 ●IT 要員数の DI 値（増加割合から減少割合を差し引いた値）の過去 10 年の推移

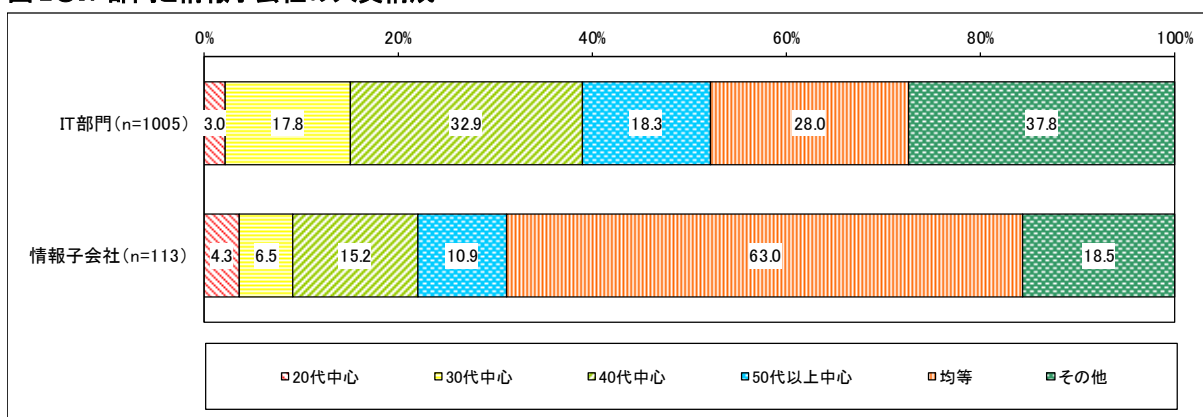


## ■40代、50代以上中心の企業が半数超

IT 要員の年齢構成についても調査しました。図 2 は、IT 部門、情報子会社それぞれの要員の中心年代を示したものです。要員全体の 50%以上を占めている年代がある企業は「当該の年代中心」、各年代とも同様の比率の場合は「均等」、2 つの年代に集中しているなどそれ以外は「その他」に分類しました。

情報子会社は均等が 63.8%に上り、年代のバランスが取れている企業が多いと言えます。一方で IT 部門では、均等は 28.0%に留まります。多いのは 40 代中心 (32.9%) と 50 代以上中心 (18.3%)。40 代以上が IT 部門の中心となっている企業が、半数を超えていることが分かります。

図 2●IT 部門と情報子会社の人員構成



## ■増えるシニア人材、5年後に要員の3割が定年後再雇用者となる企業も

シニア人材は、今後さらに増えそうです。図 3 は、現状および5年後の、IT 部門における役職定年の要員の割合を示したものです。同じく定年後再雇用／雇用延長の要員割合を示したのが図 4 です。

現状で役職定年が要員全体の 5%以上と回答した企業の割合を合計すると、18.6%。これが5年後には、33.4%に増加します。20%以上と回答した企業の合計も、5年後は1割を超えます。

定年後再雇用／雇用延長となる人の割合は、さらに多くなっています。全体の 5%以上と回答した企業は現状で 27.0%、5 年後は 43.5%。30%以上の合計も 10.4%と、1 割以上に達します。国内の高齢化の影響が、IT 部門の要員にもはっきりと現れています。

図 3●IT 部門で役職定年となる要員の割合(現状と5年後)

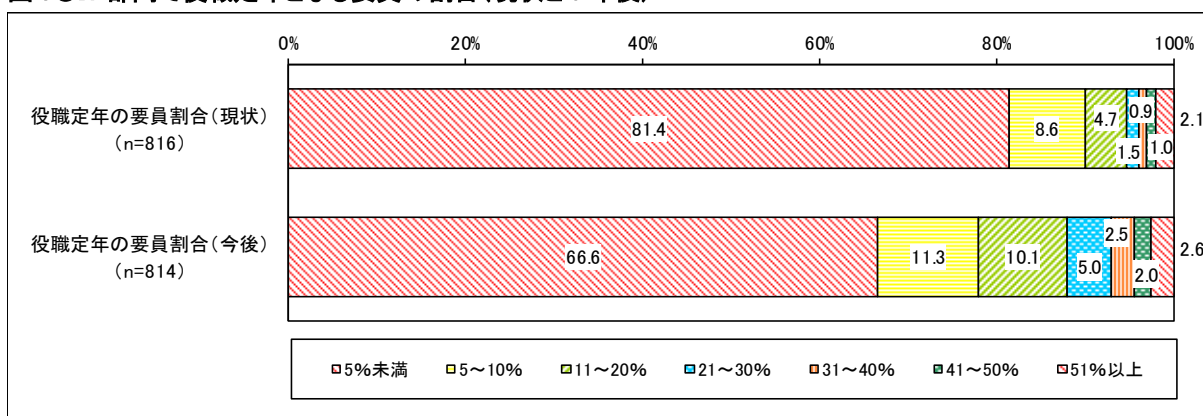
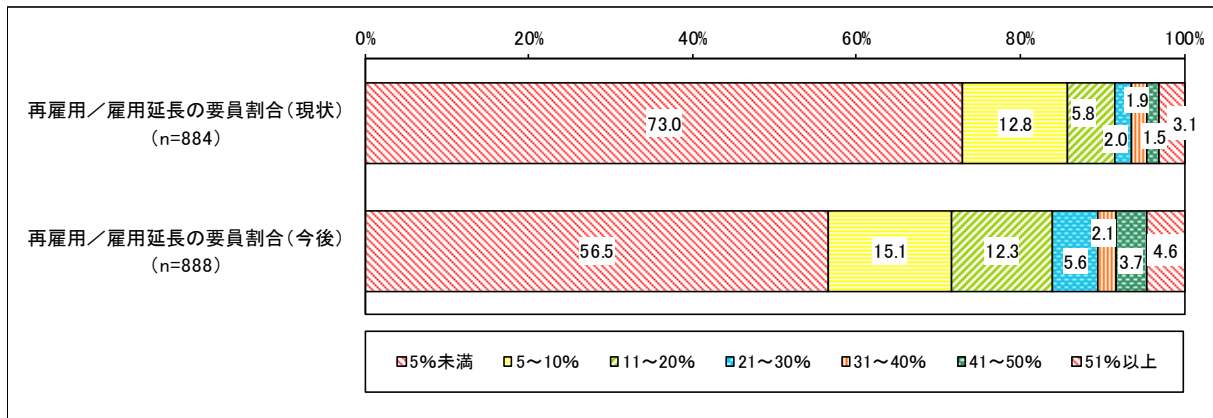


図4●IT部門で定年後再雇用／雇用延長となる要員の割合(現状と5年後)



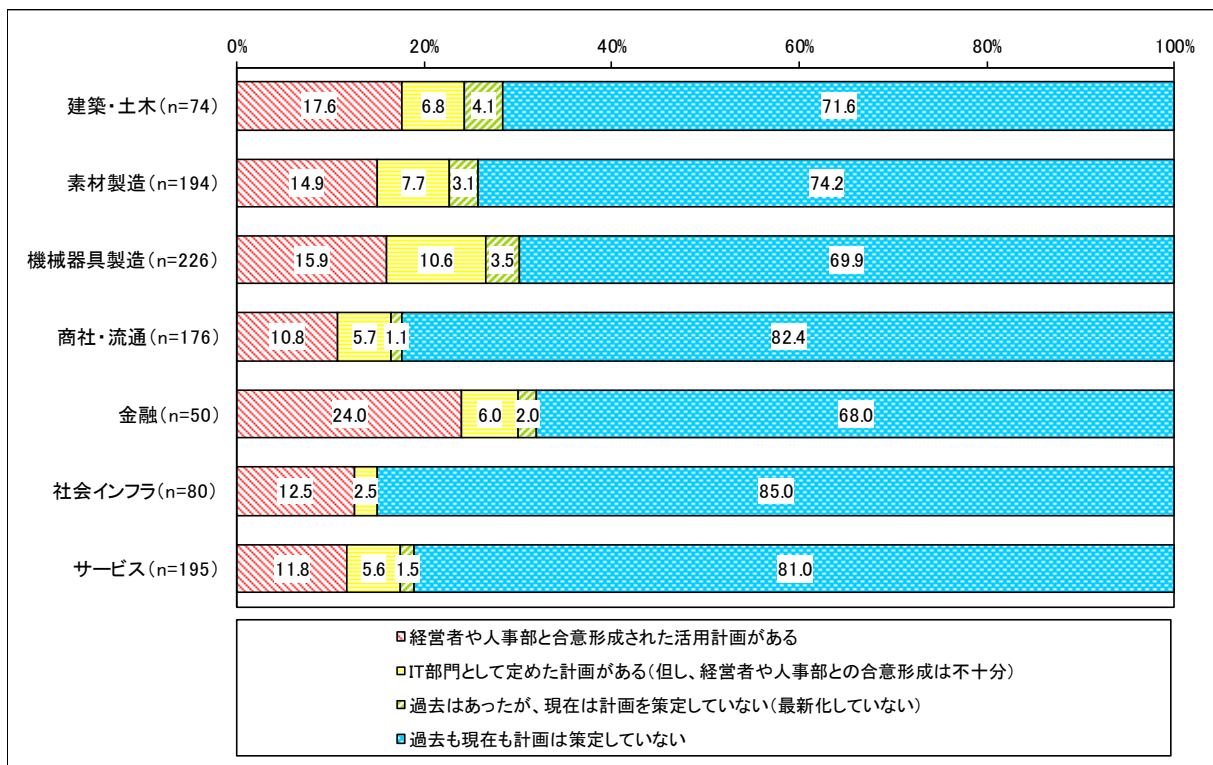
■7～8割がシニア人材の活用計画を策定せず

増加するシニア人材を、企業はどう活用していくのでしょうか。図5は、シニア人材の活用計画の策定状況を業種グループ別にまとめたものです。どの業種グループでも「過去も現在も計画は策定していない」と回答した企業が最も多く、約7～8割に達します。

活用計画の策定が比較的進んでいるのは、金融や機械器具製造です。金融は30%、機械器具製造は26.5%が、何らかの活用計画を準備しています。金融は、活用計画について経営者や人事部と合意形成済みの企業が24%に達するのも特徴的です。

シニア活用で効果があった取組みを自由回答形式で尋ねたところ、「社内コンサルティング」「情報子会社に移って後進を指導」など、ノウハウ伝承や人材教育での活躍に関する回答が多く寄せられました。「シニアプログラマとしての採用」「組織横断的なセキュリティ要員としての活用」のように、シニア人材ならではの専門性を発揮してもらうことで成果を上げているとの回答も目立ちました。

図5●業種グループ別 シニア活用計画の策定状況



## ■調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）が行っています。

「企業 IT 動向調査 2019」の調査期間は 2018 年 9 月 25 日から 10 月 17 日。調査対象は、東証一部上場企業とそれに準じる企業の 4000 社で、各社の IT 部門長に調査票を郵送して回答を得ました。調査の有効回答社数は 1103 社。本リリースの「IT 人材」に関する有効回答数は 1036 社です。

本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版を 2019 年 4 月上旬に、詳細な分析結果を掲載した報告書は同年 5 月に発行する予定です。

## ■JUAS ライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。有償販売している報告書についても、発売から 2 年以上が経過したものについては無償で公開しています。

調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考えました。そこで今回、発行から一定期間が経った報告書を公開いたしました。幅広い分野の皆様の調査・研究に役立ていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら→ <http://www.juas.or.jp/library/>

なお、直近 2 回分の調査結果に関しては、「企業 IT 動向調査報告書 2017」および「企業 IT 動向調査報告書 2018」として有償で販売しております。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

企業 IT 動向調査報告書 2017 の URL はこちら→ [http://www.juas.or.jp/library/research\\_rpt/it\\_trend/](http://www.juas.or.jp/library/research_rpt/it_trend/)

## ■本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当：宮下、渡邊  
〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 ユニゾ堀留町二丁目ビル  
電話：03-3249-4101 電子メール：itdoukou@juas.or.jp